

平成 29 年度 中小企業支援団体等における
中小企業振興条例関連施策の実施状況
(平成 30 年 3 月末現在)

平成 30 年 6 月
秋田県産業労働部

目 次

1	秋田商工会議所	1
2	秋田県商工会連合会	7
3	秋田県中小企業団体中央会	13
4	秋田県信用保証協会	18
5	(公財) あきた企業活性化センター	21
6	秋田銀行	25
7	北都銀行	26

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名	秋田商工会議所
-------	---------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

29年度は、「経営革新」「事業承継」「創業支援」「人材育成」を4本柱に会員企業の取り組み支援や、経営課題を解決するため、「小規模事業者持続化補助金」の事業計画作成支援、「伊達な商談会」出展による販路開拓促進支援、円滑な事業承継に対応するため相談対応及び「後継者育成塾」の開催、開業率向上に向けて「あきた起業塾」の開催など、各種事業を実施している。

《目標》

小規模事業者持続化補助金申請58件、販路開拓支援商談成立5件、事業承継成約20件、起業家数20名

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

当所では、平成28年4月22日に今後5年間に亘る「経営発達支援計画に係る認定申請書」を経済産業大臣より認定されたことから、本計画の目標を達成するための事業を実施している。

28年度小規模事業者3,420社を対象に実施した「経営実態調査」の結果をみると小規模事業者の約半数が売上げ減少に悩んでおり、販売先を拡大できずにいることから、29年度は県外への販路開拓を促進するため、商談会への出展支援を拡大しながら、「経営革新」「事業承継」「創業支援」「人材育成」の4本柱に会員企業の取り組みを支援している。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化

（経営発達支援計画の認定）

当所では、平成28年1月29日に経済産業大臣に対して、経営発達支援計画に係る認定申請書を提出し、同年4月22日に認定された。

商工会議所が総力を挙げて小規模企業を応援していくため経営発達支援事業を経営改善普及事業の中に新たに規定し、経営改善普及事業の一環として、経営発達支援事業を実施し、経営戦略に踏み込んで支援することになっている。実施する事業は下記の通り。

① 地域の経済動向調査

小規模事業者等の経営状況を把握するため、秋田市内中小企業景況調査、小規模企業振興委員を通じたモニター調査の実施

② 経営状況の分析

小規模事業者の経営実態調査の実施・活用、経営自己診断システムを活用した経営分析、経営安定特別相談事業等を通じた伴走支援

③ 事業計画策定支援

事業計画策定支援事業者の掘り起しと事業計画策定セミナーの開催、セミナー参加者や新商品開発等を検討している事業者に対する事業計画策定支援、創業・事業承継に対する事業計画策定支援

④ 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後、経営指導員等による四半期に1度のフォローアップ支援

⑤ 需要動向調査

小規模事業者への消費者ニーズ・トレンド情報の提供

⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業

国内外への販路拡大に向けて、商談会出展支援及びセミナーの開催、6次産業化へ向けた連携した取組み、企業競争力の強化に向けて、IT経営支援及び企業連携による製品開発支援、小規模事業者の中核として活躍できる人材育成、ジョブカード制度（職業能力形成プログラム）推進事業の受託

⑦ 地域活性化事業

地域の賑わい創出に向けた各種イベントとして、「個店魅力発信ワンコインスタンプラリー」「タウンスクーール～街の寺子屋～」「ご当地グルメフェスティバル」「秋田かやき祭り」「秋田ふるさと検定」「秋田市中心市街地活性化協議会」の実施

（相談機能）

① 中小企業等への巡回指導・窓口相談

中小企業の経営安定を図るため、巡回指導・窓口相談を行った。

H29年度実績：巡回指導：5,218件（対前年度同月末比136件減、
H29年度目標値4,550件）

窓口相談：3,683件（対前年度同月末比437件増）

② 専門家派遣

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、専門家相談を行った。

H29年度実績：専門家相談：29件（対前年度同月末比2件増、
H29年度目標値30件）

主な支援分野：店舗レイアウトの見直し、売上減少対策、法人成り、
営業損失補償等

（資金供給）

① 制度融資斡旋実績

中小企業の資金繰りの安定を図るため、制度融資を実施した。

H29年度実績：運転資金220件、3,078百万円、設備資金68件、553百万円
（対前年度同月末比運転資金45件減、560百万円減、設備資金10
件減、77百万円増）

（事業承継）

① 秋田県事業引継ぎ支援センターの相談受付状況

秋田県内の中小企業等の円滑な事業承継に関する支援を行うため、「秋田県事業引継ぎ支援センター」において相談対応した。

H29年度実績：受付件数 261 件（譲渡（売り）81 件、譲受（買い）87 件、親族内承継 63 件、従業員承継 11 件、相談（未定・準備段階）19 件）
成約件数 20 件

② 秋田県後継者人材バンクの受付状況

創業を目指す起業家と後継者不在事業主を引合せ、事業引継ぎの実現に向けた支援を行うため、「秋田県後継者人材バンク」において相談対応した。

H29年度実績：登録件数 223 件（起業家等：起業・独立希望者 86 名、A ターン希望者 58 名、後継者不在事業者 79 名）
成約件数 1 件

③ 後継者育成塾の開催

次代を担う経営者を育成するため、後継者育成塾を開催した。

H29年度実績：1 回 4 日間開催：8/31、9/7、9/14、9/21
受講者数：18 名（修了者数：16 名）

（2）新たな市場の開拓等

（国内外における販路開拓・取引拡大への支援）

① 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会への出展費用等の 2/3（上限 50 万円）を支給する「小規模事業者持続化補助金」の申請書の作成を支援した。

H29年度実績（H28年度第2次補正予算）

採択件数・金額：8 件、377.9 万円（申請件数 20 件、992.8 万円）

採択率：40.0%（全国平均：28.3%）

② 伊達な商談会等への出展支援

販路拡大に向けて全国の商工会議所が主催・共催・後援で開催する商談会や展示会に出展される事業所を支援するため、商談会等に出展・参加する当所会員事業所に対し、その費用の一部を助成した。

H29年度実績

開催回数：15 回（百貨店 4、JR 関係 3、貿易関係 2、空港関係 2、高速 SA1、商社 1、食品卸 1、専門店 1）

参加事業所数：22 社（業種：食品卸売業、食料品製造業、飲食業等）

商談成立数：7 社（業種：食品卸売業、食料品製造業等）

③ 伊達な商談会 in AKITA

販路拡大に向けて仙台商工会議所の協力を得て、秋田市において「伊達な商談会 in AKITA」を初めて開催した。

H29年度実績

バイヤー：4社（百貨店2、JR関係1、食品商社1）
参加事業所数：27社（業種：酒類製造業、食料品製造業等）
商談成立数：7社（業種：酒類製造業、食料品製造業等）

（3）企業競争力の強化

（企業連携の強化）

① ものづくり技術連携交流会の開催

技術者や研究者が自社の強みや特徴をPRできる場を作ることで、技術的な連携や具体の事業連携を図るため開催した。

H29年度実績：3回開催（第1回7/14：30名、第2回10/6：28名、第3回3/9：29名）

② 企業ニーズアンケート調査

新商品開発や新事業展開に関するアイデアや企業連携の課題などのニーズを把握するため、アンケート調査を実施した。

H29年度実績：1回実施（当所会員企業828社が対象、回収88社（回収率10.6%）、うち企業連携に現在取り組んでいる、過去に取り組んだと回答した企業は41社）

③ 企業連携セミナー・交流会の開催

新商品開発や新事業展開に意欲ある企業の事例発表及び交流会を開催してビジネスマッチングを図るため開催する。

H29年度予定：1回開催（11/21：43名）

（4）新たな事業の創出

（創業支援）

① 創業・事業承継補助金（国）

新たに創業する者に対して創業等に要する経費の一部を助成する。補助対象経費の1/2（100～200万円）以内。

H29年度実績：採択0件（申請1件200万円）

② あきた起業支援補助金（県）

県内において新規起業を目指している方に、起業に必要な経費の一部を補助する。補助対象経費の1/2（上限150万円）以内。

H29年度実績：通常枠

1回目採択2件300万円（申請5件875.2万円）、

2回目採択1件131万円（申請4件581.2万円）

Aターン起業・移住起業枠

採択2件400万円（申請2件400万円）

(創業の促進)

① あきた起業塾の開催

起業意欲のある方々に対して事業計画書の作成等の支援を行う内容で「あきた起業塾」を開催した。

H29年度実績：2回開催（第1回：23名、第2回：18名、第3回：33名）

② 事業計画書ブラッシュアップコースの開催

起業支援を目的とした補助金等の採択を目指すため、専門家による個別相談を行い、事業計画書の作成を支援する「事業計画書ブラッシュアップコース」を開催した。

H29年度実績：2回開催（第1回：7名、第2回：5名、第3回：5名）

③ 起業家フォローアップセミナーの開催

事業計画書を見直す機会を提供し、経営の安定を図るため、セミナーと参加者交流会を開催する。

H29年度実績：2回開催（第1回 11/20：12名、第2回 2/7：9名）

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(6次産業化)

① 秋田市産えだまめの加工事業

地方創生推進交付金を活用した秋田市の「秋田市農業ブランド確立事業」の一環として、当所、JA新あきた、(株)エフ・リンク・コーポレーションからなる秋田市有望産品商品開発協議会を設置し、えだまめを用いた商品開発事業に取り組んでいる。

平成29年度は、9月22日に秋田市との間で委託契約を締結し、①高価格帯向け冷凍えだまめの開発、②規格外品によるパウダー等の開発、③秋田のえだまめフェア開催による試作品の評価、④展示会への出展による市場リサーチの4点について、取り組みを進めている。

(地域活性化)

① ミュージカル「東海林太郎」の実施

本会は、明治・大正・昭和の激動の時代を生き、昭和を代表する国民的歌手である「東海林太郎」にまつわる物語を描くミュージカルとして制作・公演を行う。

- ・名称：「東海林太郎伝説～秋田が生んだ永遠^{とわ}の歌声～」
- ・主催：ミュージカル「東海林太郎伝説」公演実行委員会
- ・制作：(株)わらび座
- ・協力：秋田まちづくり(株)
- ・脚本・演出：栗城 宏氏
- ・会場：秋田市にぎわい交流館AU 3階多目的ホール
- ・上演日程 平成29年11月5日～平成30年2月18日（延べ125回）
- ・その他：平成29年度文化庁「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」として

実施。

(6) 人材の育成及び確保

(就職促進)

① 新規高卒者・中小企業等就職促進セミナーの開催

地元中小企業への就職促進と短期離職防止を図るため開催した。

H29年度実績：開催回数1回：7/23開催

参加者：高校生220名、保護者19名、学校関係者31名、後援及び関係者25名

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名	秋田県商工会連合会
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

秋田県商工会連合会と21商工会は、10年先を見据えた今後5年間の活動強化計画「商工会創生プラン（以下「プラン」という。）」を策定し、平成29年度より実行している。

本プランでは、最大の基本方針を「個別企業を徹底サポートし、守り、挑戦を支える」こととし、平成29年度は本プランを実行する初年度として下記のとおり各種取組を行った。

1 経営基盤の強化

- ・巡回相談の質的向上による個社支援の強化
- ・商工会ならではの事業承継の推進

2 新たな市場の開拓等

- ・地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実

3 企業の競争力の強化、新たな事業の創出

- ・新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進

4 地域の特性に応じた事業活動の促進

- ・小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業

5 事業活動を支える人材の育成及び確保等

- ・青年部・女性部中期活動ビジョンの策定

1 経営基盤の強化

【巡回相談の質的向上による個社支援の強化】

従来、巡回件数のうち解決提案・実行支援の割合が10%程度であったが、全商工会統一指針となる「巡回活動ガイドライン」を策定し、個社支援の中核である巡回相談を積極的に行う「攻めの巡回相談」を展開して質的向上を図り、同割合を15%に増加させた。このことにより、事業所に対する直接的な課題解決能力のレベルが大きく向上した。

【商工会ならではの事業承継の推進】

日常業務の中で築かれた事業者との信頼関係を強みに、親子（経営者と後継予定者）双方の想いを同一経営指導員がヒアリングして課題が見える化した。さらに、相互の事業承継に対する両者の意識ギャップを埋めるとともに、将来ビジョンの共有化を図り、承継のきっかけづくり、計画策定・実行支援、その後のフォローまでの一貫した支援を実践した。結果として123件の事業所の承継計画書が完成した。

2 新たな市場の開拓等

【地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実】

販路拡大支援計画を示し、県連プロデュースにより事業所の支援レベルや商品の完成度・成熟度に応じた支援策の提供を行った。全国物産展、首都圏大型商談会等への出展支援やむらおこし特産品コンテスト等への出展等に対して、県連販路重点支援先として41件を支援した。

今後はより一層の成果を上げるため、商品開発から市場マッチングまでの一貫した支援の展開も視野に入れている。

3 企業の競争力の強化、新たな事業の創出

【新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進】

商工会の支援力を強化する支援担当者の育成や専門家等との連携支援体制を強化したほか、創業塾・経営革新セミナー等の開催においては、各商工会への企画段階からのサポート強化や全県的なPR徹底等、商工会が円滑かつ効果的に実施できるよう支援強化を図った。なお、245件に対して創業支援を行い、91件が創業に至っている。

4 地域の特性に応じた事業活動の促進

【小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業】

国の「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を2商工会で実施し、食と観光の地域ブランド化事業に取り組み、地域付加価値の向上につなげた。

5 事業活動を支える人材の育成及び確保等

【青年部・女性部中期活動ビジョンの策定】

若手経営者・女性経営者の育成に向け、創立50周年を機会として、従来の青年部・女性部組織の主張発表から個人テーマである「若い経営者の主張」、「商工女性の主張」に変更し、ビジネスチャンスやコミュニティビジネスの創出への結びつけを図った。なお、青年部の部員間の取引を120件創出支援し、女性部の地域特産品146品を創出支援した。

また、青年部・女性部中期活動ビジョンを策定し、今後の在るべき姿を明らかにした。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

「商工会創生プラン」は、今後5年間の数値目標と工程表を備えており、「導入期」としていた平成29年度の成果を確認・分析し、「本格執行期」となる平成30年度の着実な実行へ反映させる。

1 経営基盤の強化

【巡回相談の質的向上による個社支援の強化】

「攻めの巡回相談」をより一層強化し、質の高い個社支援の徹底と充実を図るため、解決提案・実行支援の割合を30%まで引き上げることを目的にし、「巡回活動ガイドライン」に基づいた支援を展開していく。

【商工会ならではの事業承継の推進】

国・県の受託事業として「秋田県事業承継相談センター」を本会に新設し、県内支援機関等とのネットワークを構築する。こうした体制強化により、「商工会ならではの事業承継」を更に推進し、積極的に事業承継を実現する。データ整備率は100%を目指す。

【経営力向上に向けたICTの活用促進】

深刻化する人手不足を背景に、生産性向上等の経営力向上に向けてICTやIoT等の先進技術の導入・活用が求められていることから、個社支援において「IT導入補助金」等の積極的な活用を進めるとともに、ICTツール導入による生産性向上や業務効率化等を促進するため、具体的な活用策を情報共有して事業者への導入・活用を促進する。また、ICT活用の具体策を研究するための「情報化推進研究会」を設置する。

【消費増税・軽減税率導入への的確な対応】

消費増税・軽減税率導入への的確な対応を支援するため、適切な価格転嫁や対応機器の導入など具体的な対策を進めるため、「消費税軽減税率対応窓口相談等事業」による実行支援を行う。軽減税率対策補助金（POSレジ補助）の20件の活用を支援する。

2 新たな市場の開拓等

【地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実】

地域外に販路を見出すうえで商品力の向上が不可欠であることから、地域資源等を活かした「秋田ならではの商品開発」に取組み、県連販路重点支援先として40件以上の支援を行う。

3 企業の競争力の強化、新たな事業の創出

【新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進】

商工会の支援力を強化する支援担当者の育成や専門家等との連携支援体制を更に強化するほか、創業塾・経営革新セミナー等の開催において、各商工会への企画段階からのサポート強化や全県的なPR徹底等、商工会が円滑かつ効果的に実施できるよう支援を強化していく。

【女性活躍とワークライフバランスの推進】

少子高齢化を背景とした労働力人口の減少は、商工会地域において特に顕著であり、多様な労働力の確保、育児支援の充実などが喫緊の課題となっていることから、「あきた女性活躍・両立支援センター」を本会に新設し、新たに配置する推進員3名が女性活躍と両立支援に係る相談をワンストップで行う。雇用環境整備の働きかけにより「一般事業主行動計画」については50社の策定を支援する。

また、従業員の健康を重視する健康経営を推進するため、全県21商工会において健康増進に向けた活動に取り組む。

4 地域の特性に応じた事業活動の促進

【小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業】

国の「小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業」を実施した2商工会について、継続的に食と観光の地域ブランド化事業に取り組み、地域付加価値の向上につながるよう支援する。

5 事業活動を支える人材の育成及び確保等

【青年部・女性部中期活動ビジョンの策定】

「青年部・女性部中期活動ビジョン」に基づき、共通課題である部員増加への取組を展開するとともに、青年部の事業承継の推進や質的向上の推進、女性部の女性活躍事業の推進、地域コミュニティビジネスの確立等に取り組む。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

ア 巡回相談の質的向上による個社支援の強化

巡回活動を、支援内容に応じて右表のとおり4段階のレベルに分類。

巡回活動の質的向上を図るため、レベル3以上の割合を増加させる。

レベル	内 容
1	情報提供
2	現状把握・課題抽出
3	解決提案
4	実行支援・事後指導

○巡回総数 68,738件 / 目標：59,360件（達成率 115.8%）

うち、「レベル3」及び「レベル4」 実績 25.8% / 目標 15%（達成率 172%）

※実指導企業数 21,872社、経営指導員数 106名

イ 「商工会ならではの事業承継」の推進

承継者（親など）と後継者（子など）にそれぞれヒアリングを実施。

両者の意識や課題等进行分析し、優先順位をつけて、将来ビジョンを共有させる。

○事業所データ整備 商工会員 11,623 / 12,546件（整備率92.7%）

〈事業承継〉 希望している 4,446件 34.8%（うち、後継者あり 1,856件 41.7%）

希望していない 2,656件 20.8%

未定 5,668件 44.4%

○経営指導員によるヒアリング 実績：608件 / 目標：600件（達成率101%）

○分析シート作成 実績：236件 / 目標：300件（達成率78.7%）

○事業承継計画書作成支援 123件（5年間で500件）

(2) 新たな市場の開拓等

ア 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実

○販路拡大計画策定事業者数	415件 (前年比122件増)
○通販サイト「ニッポンセレクト」登録	280件 (前年比43件増)
○大型商談会への出展	
グルメ&ダイニングスタイルショー	1社参加 52件商談中
スーパーマーケットトレードショー	1社参加 7件商談中
FOODEX JAPAN 2018	1社参加
○大型商談会でのコンテスト受賞 (秋田県初)	準大賞1点
○特産品コンテストで連続受賞 (4年連続)	中小企業長官賞1点



グルメ&ダイニングスタイルショー
 グルメ&ダイニンググッズ部門
 秋田県初の準大賞受賞
 (株)県北パネル マナープレート



H29 むらおこし特産品コンテスト
 中小企業庁長官賞受賞
 かみこあに観光物産(株)
 コンフィチュール・ほおずき

(3) 企業競争力の強化

(4) 新たな事業の創出

ア 新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進

○経営革新計画等認定 (経営指導員1人あたり5年間で1件)	34件 (H26～累計62件)
○創業相談件数	245件 (新規)
うち、創業件数	91件 (新規)
○「県起業支援補助金」採択件数	7件 (前年比5件増)

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

ア 地域資源を活用した特産品開発・観光開発

○小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業 2商工会で実施

テーマ「にかほの「鱈」「鱈しょつつる」等を使った地域ブランド化事業」にかほ市商工会
『端縫い衣装』と『そば』を主役にした推進体制の構築」羽後町商工会

(6) 人材の育成及び確保

ア 事業活動を支える人材の育成及び確保等

○若手経営者・女性経営者の育成（主張発表） 14テーマ（延べ226人が参加）

商工会青年部連合会・女性部連合会創立50周年を機会として、従来の青年部・女性部組織の発表から個人テーマである「若い経営者の主張」、「商工女性の主張」に変更し、ビジネスチャンスやコミュニティビジネスの創出への結びつけを図った。

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名	秋田県中小企業団体中央会
-------	--------------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

主な成果

1 経営革新計画承認件数 3件

- ①従来の製造技術を応用した新商品の開発と生産（食品製造業）
- ②オリジナル製品開発と販路開拓（繊維製造業）
- ③最先端プロセスの導入と働き方改革の推進（金属製品製造業）

2 経営力向上計画認定件数 3件

- ①ITの利活用、業務の標準化、人員の最適化による経営力向上（自動車整備業）
- ②機械化、自動化による生産効率の向上（食品製造業）
- ③多能工化と設備導入による小ロット多品種、短納期への対応（繊維製造業）

3 特産品創出活動促進事業（県受託事業）

食品関連事業者間のネットワークを構築するとともに、事業者が抱える各種課題解決のために専門家を派遣し助言・指導等を実施した。（専門家派遣：5事業者に対し延べ8回実施）

また、26年度から関係機関との連携の下、秋田県ブースとして継続している「FOODEX JAPAN 2018」（3月、幕張メッセ）への共同出展を行い、県内の食品事業者の販路開拓やビジネスマッチング機会の創出・拡大を支援した。29年度も前回と同程度の規模（16コマ）を確保出来たことで、秋田県ブースは主要通路沿いに配置され、期間中大勢の来場者で賑わっていた。

4 東京でのお土産品開発支援事業（県受託事業）

28年度より県内企業が『東京土産』を開発し首都圏のお土産市場に参入することを目的に、商品開発からブランド構築までを株式会社生産者直売のれん会との連携の下実施している。

今年度は昨年度東京で唯一の醤油醸造元である近藤醸造が製造した「お江戸醤油」を原材料に使用するというコンセプトを引継ぎながら、新たに3事業者が加わりそれぞれのノウハウを活かし開発した3商品「東京おしょうゆごま餅」、「東京しょうゆかりんと饅頭」、「東京おしょうゆ麦こがし」を「ギフトショー」（2月、東京ビックサイト）に出展した他、品川駅構内や近藤醸造直売所等における販促活動を通じて首都圏のバイヤー及び消費者に対しPRを行った。

5 いぶりがっこブランド力強化受託事業（県受託事業）

秋田いぶりがっこ協同組合、秋田県漬物協同組合、横手市いぶりがっこ活性化協議会の3団体の連携により昨年立ち上げた「秋田県いぶりがっこ振興協議会」の事務局として、農林水産省へ9月に地理的表示保護制度（GI）の認証申請を行った。

また、品質・技術向上の為に研修会の開催や「いぶりがっこ製造に係る安全衛生手引き」を作成するとともに、業界のPRと販売促進の一つの取り組みとしてホームページ作成を行った。

※秋田県いぶりがっこ振興協議会HPアドレス：<http://www.chuokai-akita.or.jp/iburigakko/>

6 ものづくり補助金事業

①フォローアップ事業

国の24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ延べ306事業者に対し、巡回訪問等を通して事業化の促進と販路開拓・拡大等に向けた支援に取り組んだ。

【事業化状況】

・製品・サービスの販売に関する宣伝等何らかの事業化を始めている事業者の割合

H24補正 70.7% (29年度目標値69%)

H25補正 78.0% (29年度目標値64%)

H26補正 72.3% (29年度目標値62%)

・継続的に販売実績があり利益を上げている事業者の割合

H24補正 22.4% (29年度目標値16%)

H25補正 28.4% (29年度目標値15%)

H26補正 20.2% (29年度目標値14%)

②28年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援事業

県内中小企業・小規模事業者が取り組む、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援し、県内経済の活性化に資することを目的に実施した。

・補助金活用事業者数：39者

・補助金確定金額：387,635,808円

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

- 1 従来の経営革新計画承認及び経営力向上計画認定に加え、本年6月に施行予定の生産性向上特別措置法案による先端設備等導入計画の認定支援に積極的に取り組み中小企業の経営強化を図る。
- 2 「秋田県いぶりがっこ振興協議会」の事務局として、地理的表示保護制度（GI）認証取得を目指すとともに、いぶりがっこの品質向上、生産・流通の拡大の支援を通じて業界振興を図る。
- 3 県内の各関係機関と連携した「FOODEX JAPAN」への秋田県ブースとしての継続的な出展により、バイヤーに対するアピール力を強化し、更なる販路の拡大を実現する。
- 4 お土産品開発支援事業では、開発商品のブラッシュアップを継続するとともに、駅ナカ等の各販売会により、首都圏消費者やバイヤーへの売り込みを図り、東京土産としての販路開拓・拡大を推進する。
- 5 組織化活動については、各関係機関、任意グループ等を訪問し、組織化ニーズの掘り起こしを図る。

り、共同事業による組織化を推進し、創業に結びつける。

- 6 今年2月に公募開始した29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業においては、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行うための設備投資を支援するとともに、24年度補正～26年度補正ものづくり補助金に取り組んだ事業者に対しては、ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）において、事業化の促進と販路開拓・拡大に向けた支援を行う。
- 7 この他、実施対象の組合及び企業については、各課題解決のために当初設定した目標をクリアすべく事業を実施する。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能)

- 1 中小企業等への巡回・訪問及び窓口相談

中小企業等の経営の安定を図るため、巡回・訪問及び窓口相談を行った。

・29年度 巡回・訪問実績： 735件

窓口相談実績：4,092件

- 2 専門家派遣（相談機能・経営指導強化事業）

中小企業が抱える課題等の解決を図るため、個別相談、組合活力向上事業等、本会の各事業を通じて組合等に専門家を派遣し、支援を行った。

・29年度 専門家派遣実績：47件

主な支援分野：生産性、競争力強化、経営基盤の改善、等

(資金供給)

- 1 秋田県中小企業組織融資制度の実施

組合金融の円滑化を図るため、融資を実施した。

・29年度融資実績：18件、920百万円

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引の拡大への支援)

- 1 特産品創出活動促進事業（県受託事業）

市場開拓を図るため、県、秋田県信用保証協会、秋田銀行、秋田県信用組合等と連携し、本会が事務局機能を担いながら秋田県ブースとして「FOODEX JAPAN 2018」に24事業者が出展し、来場者に県産品を大いにアピールした。

- 2 東京での土産品開発支援事業（県受託事業）

株式会社生産者直売のれん会と連携し、昨年度開発した3商品に新たな3商品を加え、2月の「ギフトショー」に出展し新規取引先の開拓に努めた他、JR駅構内等での販売会を通じて首都圏消費者等に商品PRに取り組んだ。

3 ものづくり補助金フォローアップ事業（全国中央会受託事業）

国の24年度補正～26年度補正ものづくり補助金事業における成果事例集の作成と成果発表会の開催を通じて本補助金の成果を広く普及したとともに、食品事業者を対象に「FOODEX JAPAN 2018」への出展を通じて、販路開拓・拡大の支援を行った。

（3）企業競争力の強化

（生産性の向上支援）

1 経営リノベーション事業

1組合に対し、原価・製造工程管理、販売戦略、組織マネジメント等経営全般に対する課題抽出と改善に向けた取組事項の行動計画作成支援を行った。

（設備投資の促進）

1 28年度補正 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金

国の28年度補正ものづくり補助金の秋田県地域事務局として、採択事業者に対する設備投資支援を行った。また、本年2月から公募を開始した29年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業についても同様の支援を行う。

（企業間の連携の促進）

1 いぶりがっこブランド力強化受託事業（県受託事業）

県内3団体によるいぶりがっこの地理的表示保護制度（GI）の認証申請支援を行った。またいぶりがっこの品質向上及び販売促進を図ることを目的に研修会の開催や業界周知用ホームページの作成を行った。

（4）新たな事業の創出

（創業支援）

1 組合設立支援

次の事業協同組合2組合の設立支援を行った。

- ・秋田国際人材開発振興協同組合（秋田市）
- ・あきたセールスプロモーション協同組合（大仙市）

2 連携組織化促進事業

次の6つの任意グループに対し連携体としての課題解決を図り、地域経済への貢献や組織化の促進による企業等の経営基盤強化を目的に支援を行った。

- ・平沢ぶらり商店街振興会（にかほ市）

- ・秋田名物本場大館きりたんぼ協会（大館市）
- ・S & V Conies（美郷町）
- ・あきたのギバサ研究会（男鹿市）
- ・北秋田遊地際PROJECT（北秋田市）
- ・秋田県南利雪研究会（横手市）

3 組織化強化活動

県内関係機関、任意グループ等への訪問を通じて、組織化ニーズの掘り起こしを図るとともに、共同事業による組織化を促進し、新たな創業に結びつける。

- ・訪問数 関係機関74、任意グループ90 計164件

（5）地域の特性に応じた事業活動の促進

1 新設組合フォローアップ事業

財政基盤や組織体制の脆弱な設立間もない組合の立ち上がり時期をサポートし、地域に根ざした円滑な事業運営に結びつけることを目的に次の2組合に支援を行った。

- ・企業組合東由利特産物振興会（由利本荘市）
- ・協同組合大湯温泉観光協会（鹿角市）

2 あきた農商工応援ファンド事業の活用

しょつつる研究会を対象に、「FOODEX JAPAN」出展等販路拡大のためのPR活動を支援することで、しょつつるの生産量・出荷額の増加と利用加工を促進することを目的に本事業を実施した。

（6）人材の育成及び確保

（職業能力の開発及び向上への支援）

1 組合役職員スキルアップセミナー

組合の役職員を対象に、組合運営に必要なスキルの向上を図る研修会を3回開催した。

2 組合活力向上事業

業界を取り巻く課題への対応に関する研修会等を実施し、課題解決に取り組み人材育成を支援した。8組合を対象に延18回の支援を実施した。

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名	秋田県信用保証協会
-------	-----------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

・専門家派遣について

協会の経費負担で外部専門家を派遣して、広報戦略、人材育成、改善計画策定支援、生産管理などのアドバイスを1企業あたり3～4回実施している。

広報物などでは短期間に成果をあげている企業もあるが、数年単位での改善活動が必要な企業も多く、事後フォローを含めた効果測定手法が継続的な課題となっている。また、専門家派遣企業目標150企業に対し実績が123企業（28年度92企業）にとどまり、事業の浸透に引き続き努める必要がある。

・商談会展展支援について

商談会展展を希望する企業に対し、協会が経費の一部を負担するなどの支援を実施し、新規取引先との商談成立などで一定の成果をあげている。協会が展展支援を実施して3年経過しており、ノウハウも蓄積されてきたことから、より効果的に出展企業へのアドバイスができるよう、出展支援マニュアル等の作成を進めていく必要がある。

・創業支援について

金融機関、商工団体等と連携し、積極的に創業保証を推進しており、創業者の保証利用は順調に増加している。また、創業後の支援としては、起業家交流会の開催や企業訪問、創業者紹介のFMラジオ番組の制作などを実施している。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

・専門家派遣について

30年度計画において、29年度に引き続き年間150企業を目標に専門家派遣を実施する。制度の浸透は十分とは言えず、金融機関や商工団体と連携しながら創業者や返済緩和先など経営課題を抱える企業を中心に企業訪問を積極的に行い、専門家派遣を通じて保証取引先企業の体質強化をつなげていく。また、専門家派遣後3年を経過した企業についてもアンケートや企業訪問により、改善効果の把握を行い、より効果的な専門家派遣を行っていく。

・商談会展展支援について

30年度も引き続き商談会展展費用の一部を協会が負担し、販路開拓支援を実施する。特に、小規模企業に対する商談会展展を促し販路開拓による事業の維持・拡大を支援することとし、商談会展展前には専門家を適宜派遣し、販売ノウハウ等の獲得につながる支援を実施する。

・創業支援について

協会内に設置した「創業支援チーム」が中心になって創業前から事業が安定するまで一貫した支援を行うこととし、他支援団体で実施している創業塾への講師派遣や各種相談業務の充実、フォローア

ップの強化をはかっていく。また、創業予定者向けに協会でする情報を加工した「成功・失敗事例集」などのガイドブックを作成し、アドバイス機能を強化していく。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能)

- ・協会独自の専門家派遣（年間目標150企業）

29年度 保証利用先123企業（前年度92企業）、437回（前年度299回）

支援分野 広報・販路開拓、人材育成、改善計画策定支援、生産管理他

- ・企業訪問（年間目標1,500企業）

29年度 1,613企業（前年度1,427企業）

資金相談、経営相談、各種情報提供他

- ・専門家の配置

27年度から民間企業等で活躍した製造業・IT関係の専門家を協会です3名採用し、29年度中に保証利用先の技術相談、研究開発支援、商談会出展支援、企業連携マッチング等のアドバイスを447社（前年度260社）に実施。

(資金供給)

- ・29年度保証承諾 741億円（前年比100.7%）

資金使途別では運転資金が502億円（前年比100.8%）、設備資金が63億円（前年比97.9%）、運転設備資金が176億円（前年比101.6%）と設備資金がやや低調であった。

返済緩和等の条件変更承諾は、1,851件（前年比104.6%）、249億円（前年比98.1%）と事業維持に苦慮している企業が引き続き高水準で推移している。

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

- ・保証取引先中小企業の販路開拓を支援するため、国内商談会への参加斡旋・情報提供に加え、出店ブース代等を協会です負担。（県産食材マッチング16社、FOODEX6社、大阪信用保証協会主催ビジネスフェア5社、展示会視察16社を支援）

- ・HACCPセミナーの開催

HACCPの取得を支援するため、専門家を招いてセミナーを開催。19社から30名が参加。

- ・協会専門家によるマッチング

県内製造業の企業同士または県外企業とのマッチングを53社に実施し、新規取引先の開拓に向け支援を継続している。

(3) 企業競争力の強化

(企業間の連携の促進)

- ・ 中小企業連携講演会の開催（平成29年10月30日）

企業連携をテーマに平成24年度から実施しており、今年で6回目の開催。29年度は、東京足立区の(株)今野製作所代表今野浩好氏を講師として「つながる工場の挑戦」をテーマに中小企業者等162名の参加者で開催。

(4) 新たな事業の創出

(創業の促進)

- ・ 26年度から協会内に「創業支援チーム」を新設。女性だけで構成する「女性創業支援チームポラリス」も併設。
- ・ 29年度創業資金利用実績（29年度目標150企業）
168企業（前年度149企業）、保証額815百万円（前年度851百万円）
内女性創業者 43企業（前年度45企業）
- ・ 29年度創業資金利用者が新たに雇用した従業員数142名（前年度140名）

- ・ 起業家交流会開催

起業家の交流をはかる目的で秋田、大館、能代、由利本荘、大仙、横手の6か所で開催。参加者同士の顔がわかるよう小規模（10名程度）な交流会として、創業時の悩みや課題等を話し合うなど「顔の見える」交流会となっている。（29年度参加者76名、前年度は72名）

【女性創業者交流会】

「ポラリス交流会」として女性創業者等30名が参加。県内女性創業者の講演、参加者の交流など、企画・運営を含め女性のみで実施。（前年29名）

- ・ FMラジオの制作

創業者を紹介する5分間のラジオ番組を制作し、13企業が番組に出演し自社のPRを実施。多数の創業者に顧客や取引先から放送後に反応があり、また経営者として事業を改めて考える機会となった、などPR効果を含め評価する声が多く寄せられた。

平成 29 年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30 年 3 月末現在）

支援団体名	(公財)あきた企業活性化センター
-------	------------------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

(相談機能の強化)

○よろず支援拠点において、拠点のサテライトを昨年 5 月より能代市、7 月より仙北市に新設し県内 10 ヶ所としたほか、県内 3 カ所でデザインの移動相談会及びセミナーを開催するなど相談者の利便性の向上を図ったことなどから全体の相談件数は 8,095 件、前年度比 9.4%増となった。

○プロフェッショナル人材（以下「プロ人材」という。）戦略拠点において、プロ人材の採用に関する民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数は 129 件、成約件数は 35 件となり徐々に実績が上がってきている。

(新たな市場の開拓等)

○首都圏、東北地区に加え、それ以外の地域で発注案件の掘り起こしを行い、県内企業にあっせんを行ったほか、自動車産業強化支援のため、展示商談会への県内企業の参加促進や県外部品メーカーとの技術マッチングの支援を行った。

(企業競争力の強化)

○機械類貸与事業では、近年新規案件が減少しているが、既存貸与先企業等の設備投資の計画を把握するとともに同事業の活用メリットの周知に努め、利用者の掘り起こしを行っている。

(新たな事業の創出・地域の特性に応じた事業活動の促進)

○あきた企業応援ファンド事業及びあきた農商工応援ファンド事業では、平成 27 年度より同事業の助成率等の拡充を図るとともに事業内容の周知を行い、同事業の利用促進を図った。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

○よろず支援拠点のコーディネーター及び知財総合相談窓口の窓口支援担当者を各 1 名増員して、複雑化・多様化する相談ニーズに対応するとともに利用者の利便性を向上させるなど相談機能を一層強化する。

○従来、北東北 3 県合同で実施していた首都圏商談会に新たに北海道を加えた 4 道県合同の商談会を開催して更なる受注機会の拡大を図るほか、県内企業の自動車産業参入を一層推進するため、新規にマツダ(株)との商談会実施に向けた取組を行うなど新たな市場開拓に努める。

○新たな事業の創出と地域の特性に応じた事業活動を促進するため、あきた企業応援ファンド事業及びあきた農商工応援ファンド事業において、関係機関等を活用して事業PRを強化し、その利用の促進を図りながら、ものづくり企業のさらなる支援を行う。特に、今年度でファンド期限を迎えるあきた企業応援ファンドについては、来年度以降の新たな事業スキームを構築する。

○革新的ベンチャービジネス育成事業において、従来の一般部門に加えて新たに学生部門を設け、若者の起業意識の醸成、起業家の発掘、新事業展開を支援する。

3 施策別の実施状況

(1) 経営基盤の強化

(相談機能の強化)

○相談件数 8,095件 (前年度 7,398件 9.4%増、H29年度目標値 5,500件)

○よろず支援拠点(国事業受託)

- ・チーフコーディネーター・コーディネーターを現在9人配置
- ・相談件数 1,717件 (前年度 1,743件)

○プロフェッショナル人材戦略拠点(県事業受託)

- ・マネージャー・サブマネージャーを現在3人配置
- ・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数 129件 (前年度 115件)

(2) 新たな市場の開拓等

(国内外における販路の開拓・取引拡大への支援)

○受発注あっせん

- ・あっせん件数 373件 (前年度 395件)

○商談会開催

- ・青森・秋田・岩手3県合同商談会

7月6日 東京都 県内企業 67社参加 (前年度 65社)

- ・自動車産業強化支援事業

- 競争力強化支援事業

自動車メーカー・部品メーカーとのマッチング、新技術・工法の芽出し、域内連携を支援するため、プロジェクトマネージャー1人を活性化センターに配置
訪問企業数 80社 (前年度 67社)

- 参入促進支援事業

中京地区のマッチング、発注動向調査等のため、「中京地区自動車産業アドバイザー」2人を中京地区に配置

訪問企業数 60社 (前年度 58社)

(3) 企業競争力の強化

(生産性の向上支援、技術力の強化と製品・商品の高付加価値化への支援)

- 知財総合支援窓口事業（国事業受託）
窓口支援・普及啓発担当者を現在5人配置
相談件数 1,529件（前年度 1,423件）
- あきた産業デザイン支援センター運営事業
産業デザイン相談員を現在3人配置
相談件数 603件（前年度 490件）
- 事業化プロデュース事業
研究開発コーディネーターを現在2人配置
相談件数 317件

(設備投資の促進)

- 機械類貸与事業（機械設備を活性化センターが直接割賦販売またはリース貸付）
貸付決定 9件 162,740千円（前年度 11件 161,430千円）

(4) 新たな事業の創出

(事業の多角化・事業の転換への支援)

- あきた企業応援ファンド事業
59.5億円のファンドの運用益を原資として、地域資源等を活用した県内中小企業の新たな事業展開等を支援
採択件数 18件 78,317千円（前年度 15件 70,357千円）
 - ☆無宗派・無宗教層を対象とした「供養家具」の開発
 - ☆秋田杉を活用した国産アコースティックギターの開発と販路拡大
 - ☆スーパーフードキヌアを使用し、秋田の麴文化とコラボした、キヌア甘酒・キヌア味噌の開発と販路拡大
 - ☆味噌醤油業界外の菌を用いた革新的な風味の付与による味噌醤油発酵物の醸造
 - ☆ハイブリッド型省エネ屋根融雪システムの開発
 - ☆パリにおける川連漆器のブランド力強化と販路拡大 等

(創業の促進)

- 秋田県産業振興プラザ創業支援室
事務スペースの貸し出し（県庁第2庁舎3階 11室内 8室入居）とインキュベーションマネージャーによる指導、相談対応
- 革新的ベンチャービジネス育成事業
県内での起業意識の醸成及び新製品・新商品や新サービスの提供など、革新的で独

創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘する「あきたビジネスプランコンテスト」と県内で事業を行っている創業・起業家同士等による相互交流を図ることで、新たな人脈づくり、事業の発展、新しいビジネスの創出等に繋げることを目的とした「起業家交流展」を「あきた起業家交流フェスタ2017」として同時開催した。

＜あきたビジネスプランコンテスト＞

応募者数 : 21 者 (前年度 22 者)

1次審査通過 : 12 者

2次審査通過 : 7 者 (最終審査出場者)

入賞内訳 : グランプリ 1 者、準グランプリ 1 者、グッドプラン賞 5 者、オーディエンス賞 1 者

＜起業家交流展＞

出展者数等 : 出展 49 者 出席 81 名 (前年度 45 者 57 名)

(5) 地域の特性に応じた事業活動の促進

(地域資源を活用した商品の開発支援、農商工連携等の促進に関すること)

○あきた農商工応援ファンド事業

25.3 億円のファンドの運用益を原資として、中小企業者等と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品・サービスの開発等の取組を支援

採択件数 17 件 76,576 千円 (前年度 17 件 97,404 千円)

☆ 秋田県産菊芋の一次加工品を利用した天然フラクトオリゴ糖入り飲むヨーグルトの開発と販路開拓

☆ チェーンソーによる間伐材等の伐採作業における受け口を正確に作成する補助装置の開発及び市場調査

☆ 秋田県産「鱈」の低利用魚を使用した魚醤(鱈しょっつる)関連商品の開発と販路開拓

☆ 秋田県の県魚である「ハタハタ」と「あきたこまち」を使い「生食材」を「冷凍状態」からレンジアップするだけで簡単にできるパエリアを造る。等

(6) 人材の育成及び確保

(中小企業振興を担う人材の育成に関すること)

○支援担当者能力開発事業

中小企業大学校「中小企業支援担当者研修」へ職員 12 名を派遣

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名

株式会社秋田銀行

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

取組み内容は施策別の実施状況のとおり。県内事業者の業績向上を通じた県内経済の質の向上および地域活性化を狙いとしている。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

30年度は経営基盤の強化および事業者の本業支援を重点事項として取り組む方針にある。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

○事業者の本業支援

事業者の本業を支援として、ビジネスパートナーシッププロジェクトを実施している。本プロジェクトは、事業者との対話を通じて事業内容や経営実態を掴み、事業者とともに課題解決に向けたアクションを起こしていくものであり、同時に事業性評価を実施している。（29年度事業性評価融資件数：59件※29年12月末現在）

○創業支援

創業希望者と創業支援者で組織する〈あきぎん〉創業サポーターズクラブでは、事業成長における課題解決を目的としたワークショップやネットワーク形成を目的とした交流イベントを計4回開催したほか、地域活性化や観光振興に資するビジネスプランを表彰し、事業化支援すること目的に「〈あきぎん〉ビジネスプランコンテスト」を実施している。（応募数：31プラン）

○事業承継、M&A支援

28年度から実施している「事業承継・M&A支援運動」では、事業者の事業承継・M&Aニーズに対して、アライアンス先との協業も含めこれまで298件の支援を行っている。

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

○「秋田県内事業者向け海外展開支援セミナー」の開催

秋田県、秋田県電子工業振興協議会と共同で実施した。本セミナーでは、台湾での展示会出展ノウハウや台湾進出のポイントやJICA支援事業の概要説明と東南アジアでの活用事例を紹介した。セミナー後の個別相談会では中小機構およびJICAに対し、4件の相談が行われた。

○ベトナム商談会の開催

青森銀行、岩手銀行、フォーバルと共同で平成28年度の開催に続き、2年連続で開催した。本商談会では、ベトナム現地企業39社と合計41件の商談が実施され、当行からは4社参加し、1件の商談が即日成立となった。

（3）地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

○クラウドファンディングの活用

地域活性化プロジェクト、コミュニティビジネスおよびソーシャルビジネスを育成するため、秋田魁新報社とともに提供するクラウドファンディングサービス「FAN AKITA（ファンあきた）」の活用を積極推進している。（30年3月末時点累計実績：成立53件、事業性がともなうプロジェクト11件）

○地域経済循環創造交付金事業の活用

民間事業者による地域経済の好循環に資するハード整備に対し、総務省地域経済循環創造事業交付金の活用を支援し、無担保無保証融資およびコンサルティングを実施している。平成29年度の本交付金を活用支援件数は、計4件で全金融機関最多となっている。

平成29年度中小企業振興条例関連施策の実施状況（30年3月末現在）

支援団体名	北都銀行
-------	------

1 実施状況の分析（主な成果や課題等）

資金仲介機能に留まらず、中小企業が抱える課題に対し様々な施策を実施。特に、事業承継への取組として本部内に事業承継の専門チームを立ち上げ。専門的スキルの提供により、県内企業の事業・資産承継の課題解決に取り組んでいる。多様化する事業承継ニーズ対応のため、税理士法人等外部専門家との連携強化が課題である。

2 今後に向けた方針（実施状況を踏まえた考え方や取組等）

事業承継を通じた「地域の雇用確保」「地域経済の維持・拡大」を図ることが当行の重要課題と捉えており、今後も県内企業への支援を継続していく方針。

3 施策別の実施状況

（1）経営基盤の強化（基本的施策1）

- 事業性評価活動
 - ・取引先企業の成長や課題解決を通じた経営基盤強化に向け、取引先の事業に対する理解を深め経営上の課題解決を支援する「事業性評価活動」を継続実施している。
 - ・活動を通じ、事業承継への相談や取引先企業同士のマッチングによる販路拡大など、課題解決を通じて経営基盤の強化に繋がった事例等が出てきている。
- 事業先「1万先訪問活動」
 - ・事業性評価活動と合わせて取引先事業者との接点を強化するため、事業先「1万先訪問活動」も継続して展開。幅広い事業先に対し継続的・反復的な訪問を行なうことで、取引先の事業上の悩みや課題を把握。取引先事業者と当行が共に解決策を考え、課題解決を通じた経営基盤の強化につなげていく活動として展開している。

（2）新たな市場の開拓等（基本的施策2）

平成29年11月「地方銀行フードセレクション2017」東京ビッグサイトにて開催。参加企業4社。当日の名刺交換数498枚、継続商談数168件と多くのバイヤーとの商談が行われ、新たな販路の開拓に繋がった。

(3) 地域の特性に応じた事業活動の促進（基本的施策5）

他県に比べ、起業・創業を目指す方が圧倒的に少ない当県であるが、当行との提携先である(一社)MAKOTOと連携し、自治体と協力しながら、移住起業に対する支援を2016年より実施しており、新たに12月よりイーラーニングと集合研修を併用した起業育成プログラムを県内にて展開。2018年夏完了を目処に、起業・創業を目指している方の育成とプランニングのブラッシュアップを無償で実施中であり、これにより秋田県内での起業家数の増加を図っている。

農業法人設立および酒米生産による地域農業の振興、並びに日本酒の試飲・提供や地域の農産物等を販売するカフェ施設の建設を支援。異業種からの農業法人設立支援および6次産業化への取組をトータルでサポートした。

農産物のマッチングについては、大手商社と県内農業法人、野菜生産農家と首都圏の青果物・加工品等販売会社など生産現場と流通業者、実需者を結ぶ取組を展開している。

(4) その他

企業の資金調達手段の多様化と商品や事業の認知度向上を目的に、レディ・フォー(本社、東京)と連携して、県内企業に対し「クラウドファンディング」を提案しており、目標額を上回る資金調達が成約する等の事例も多く出てきている。